

抑圧のミスマッチ

——2000年代後半のエジプトにおける政治的抑圧と抗議行動——

うえの あきら
上野 祥

《要約》

なぜ権威主義体制において政府が抑圧によって大規模抗議行動の発生を防ぐことができない場合があるのだろうか。この問題に対し、本稿は「抑圧のミスマッチ」という視点を提示する。政府が主張と動員能力の両面で脅威と認識する反対派がすでに存在する場合には、主張と動員能力の両面で相対的に脅威が小さいと判断される反対派が新たに登場しても、政府は後者を脅威として認識しない。その結果、後者による大規模抗議行動が発生しやすい状況が形成されるのである。本稿は新聞記事や人権団体の報告書を用いて2000年代後半のエジプトにおける政府高官の脅威認識と抑圧の状況を分析した。その結果、政府がムスリム同胞団を脅威として認識する一方で、当時活発化していた抗議行動の中心となった活動家たちを脅威として認識していなかったこと、その結果後者への抑圧の程度が小さくなり、後者による抗議行動が1月25日革命に結びついたことを明らかにした。

はじめに

- I 分析枠組みの設定
- II 2000年代後半のエジプトにおける反対派の活動
- III 反対派に対する政府の脅威認識
- IV 反対派に対する政府の抑圧とその影響
- V 対立仮説の検討——欧米諸国からの圧力——
おわりに

はじめに

権威主義体制において、抗議行動の発生は政府にとって頭を悩ませる問題である。ひとたび抗議行動が発生すれば、たとえ初めは小規模なものであっても大規模化してしまう恐れがある [Kuran 1991; Lohmann 1994]。そして抗議行動が大規模化すれば、政府は通常通りに政策を実

施することが困難になる上に、政府内エリートの間で政府の支持基盤が弱まっているという認識が広まることで、政府の存続すらも危機に晒されかねない [Casper and Tyson 2014; Robertson 2011]。したがって、政府は抗議行動の発生や大規模化を防ぐために、何らかの対応をとる必要がある。

そうした対応のひとつとして抑圧、つまり政府による暴力の行使が挙げられる。政府の暴力によって損害を被ることを、抗議行動を主導する活動家やそれに参加しうる市民が予期すれば、抗議行動の発生や大規模化は起きにくくなる [Goldstone and Tilly 2001; Pierskalla 2010]。加えて、近年では抗議行動の準備段階で政府が逮捕

等を行う予防的抑圧にも注目が集まっている [Greitens 2016; Sullivan 2016]。

しかし現実には、こうした抗議行動を予防する手段が存在するにもかかわらず、政府が大規模な抗議行動の発生を防止できない場合がある。2011年にエジプトで発生した1月25日革命はその代表例である。1月25日革命前のエジプトではフスニー・ムバーラク (Husnī Mubārak) が大統領として30年近くにわたって政権を維持していたが、大規模抗議行動の発生によって退任を強いられた。この1月25日革命が発生した背景として、先行研究ではしばしば2000年代の抗議行動の活発化が指摘されている [長沢 2012; 金谷 2012; Abdelrahman 2014; Gunning and Baron 2013; Tohamy 2016]。ではなぜ、ムバーラク政権は抑圧によって2000年代の抗議行動の活発化を抑え込み、1月25日革命の発生を防止することができなかったのか。上記の先行研究は抗議行動の展開に焦点を当てて説明しているため、なぜ政府は抗議行動の活発化を止められないような抑圧を実施したのかを説明することができない。抗議行動が活発化しやすい状況は政府の抑圧の程度に影響されることを踏まえると、より政府に焦点を当てた分析が必要である。また、2000年代には国内最大の反対派勢力としてムスリム同胞団が注目を集めていた一方、1月25日革命の主体がより弱小とされていた活動家たちであった点は、大規模抗議行動による政権交代を経験した他の諸国と比べた場合のエジプトの特徴であり、この点についての説明も必要である。

これらの疑問に対して本稿は、ムスリム同胞団という反対派集団の存在によって政府が抑圧のミスマッチを起こした、と主張する。イスラ-

ム主義的な主張を掲げ支持基盤も広範なムスリム同胞団の存在は、憲法改正や非常事態宣言の停止を求めて小規模な抗議行動の活発化を主導する活動家たちよりも、主張と動員能力の両面で政府にとって脅威と認識された。その結果、ムスリム同胞団に抑圧が集中する一方で抗議行動の活発化を主導する活動家たちへの抑圧は手薄となり、後者が大規模抗議行動を実現することができる余地を作り出してしまったのである。

本稿の構成は以下の通りである。I節では先行研究の議論をもとに、本稿の分析枠組みを提示する。II節でエジプトにおける反対派であるムスリム同胞団および2000年代の抗議行動の活発化の中心となった活動家たちの概要を確認したのち、III節で政府系出版社の発行する日刊紙の記事を用いて政府高官の発言を分析し、ムスリム同胞団と抗議行動の活発化を主導した活動家たちのそれぞれに対する政府の脅威認識を明らかにする。IV節では特にムスリム同胞団の指導部のメンバーと、抗議行動の活発化を主導した活動家たちのなかでも代表的な人物に対する政府の逮捕・勾留について検討する。V節では、対立仮説として政府の脅威認識以外の要素が抑圧の差異に影響を与えていなかったかを分析し、本稿の分析枠組みの妥当性を考察する。最後に、本稿の理論的な意義と限界を検討する。

I 分析枠組みの設定

1. 先行研究の整理

抗議行動が発生すると、特に権威主義体制下の政府はそれを脅威と認識し、抑圧によって対応することが想定されてきた [Davenport 2007]。政府による暴力の使用およびその可能性は、一

般に抗議行動への参加の意思決定に負の影響を与え [Goldstone and Tilly 2001; Young 2018], さらには抗議行動の発生自体を抑止しうる [Pierskalla 2010]。したがって、抗議行動の大規模化を防止し将来的な抗議行動の発生を抑止するために、抑圧は重要な手段となる。

しかし、あらゆる抗議行動に対して政府が常に同じ対応をとるわけではない。抑圧が政府の抗議行動に対する脅威認識によって引き起こされるならば、脅威認識の程度や種類によって抑圧の程度や種類も変化するものと考えられる。では、政府は何に基づいて抗議行動の脅威の程度を認識するのか。

先行研究からは二つの方向性が読み取れる。一つ目は抗議行動を行う集団の掲げる主張である。Sullivan [2015] は、ある特定の集団が掲げる主張が体制転覆など政府にとって交渉の余地のない内容である場合、その集団に対する予防的抑圧が行われやすくなると指摘した。また、Henne and Klocek [2017] は、過去に宗教的な主張を用いて動員を行うような、あるいはその主張を統治に反映させようとする集団との武力紛争を経験した国においては、政府は宗教的な主張を掲げる集団をより脅威に感じるために宗教的な抑圧をより行いやすくなることを明らかにした。逆に、Lorentzen [2013] はフォーマルモデルの構築と中国の事例分析を通じて、抗議行動が政府の転覆を目指すものではなく地方政府の汚職に関する情報を得られる場合には、政府は抗議行動を許容すると主張した。このように、集団が掲げる主張は政府が特定の集団を脅威とみなすかどうか大きく影響し、その内容に基づいて政府が抑圧するかどうかを決定することが明らかにされている。

二つ目は、集団の動員基盤の規模である。社会運動研究においては、集合行為問題を解決する方法として社会運動組織の存在が注目されてきた [McAdam 1982; Tarrow 2011]。この観点からみると、対象となる集団が人々を動員する資源やネットワークを有するほど、当該集団が行う抗議行動は大規模化しやすくなるため、政府は脅威として認識しやすくなると考えられる。

これらの先行研究を踏まえると、権威主義体制において複数の反対派に直面した場合に、政府は自身が抱いた脅威認識に応じて抑圧を使い分けることが示唆される。抗議行動の中心になる集団がどのような主張を掲げているのか、あるいはどの程度の動員基盤を有しているのかによって、政府が抗議行動に対して抱く脅威認識も変化する。それによって抑圧の程度や種類も変化する。したがって、同時に複数の反対派に直面する状況においても、政府はそれぞれの反対派を同じように処遇するのではなく、それぞれの反対派に対して異なる対応をとると考えられる。

政府が反対派によって抑圧を使い分けるのであれば、「抑圧のミスマッチ」が生じる可能性も想定しうる。つまり、政府が特定の反対派集団を脅威として認識して積極的に抑圧を行うことで、政府が積極的に抑圧を行わなかった勢力による大規模抗議行動が発生してしまう場合もあるのではないかと。以下ではその発生メカニズムを検討する。

2. 分析枠組みの設定、抑圧のミスマッチとその発生メカニズム

権威主義体制において、政府が反対派 X と反対派 Y の二集団と対立している状況を想定

する。

抑圧のミスマッチが発生するためには、次の二つの条件を満たす必要がある。一点目は、掲げる主張と動員能力の両面において、反対派 Y が反対派 X と比べて脅威でないと政府が認識することである。政府が、反対派 Y の掲げる主張が反対派 X と比べて穏健であり、かつ反対派 Y の動員能力も反対派 X と比べて低いと判断すれば、政府は反対派 X への抑圧をより重視するため、Y への抑圧は行われにくくなると考えられる。逆に、主張と動員能力のどちらか一面だけでも政府が反対派 Y を脅威であると認識すれば、その分だけ抑圧の資源が反対派 Y に割り振られることになるため、抑圧のミスマッチは生じにくくなる。二点目は、反対派 Y が大規模抗議行動を引き起こす能力を有する、あるいは抑圧を受けないことでそれが可能になることである。なぜなら、反対派 Y が大規模抗議行動を引き起こせないならば、政府が反対派 Y を抑圧する必要はないからである。

これら二つの条件を同時に満たす場合は、論理的には想定しづらい。反対派 Y が大規模抗議行動によって権威主義体制の打倒を目指し、それが現実味を帯びるのならば、政府が反対派 Y の主張ないし動員能力を脅威でないと認識しないだろう。逆に、政府が主張および動員能力の両面で脅威でないと判断される反対派 Y が、権威主義体制の打倒を目指すような大規模抗議行動を引き起こすことができるとは考えにくい。このように考えると、上記の二つの条件は両立しないようにみえる。

しかし、人間の認知的性質を踏まえると、政府が反対派 X をすでに脅威として認識している状況下で抗議行動に積極的な反対派 Y が新

たに登場した場合には、政府が反対派 X に対する脅威認識を重視して反対派 Y を脅威として認識しないため、抑圧のミスマッチが起ころう。政治心理学の分野では、人間の意思決定においてしばしば事前に形成された信念が新たな情報よりも重視されること、またその信念が新たな情報の解釈に影響することが明らかにされてきた。例えば、有権者の投票行動に際して新たにもたらされた情報は、事前に形成された党派性に基づいてその党派性に都合の良い形で解釈されがちである [Chong 2013, 112-113]。また、外交政策の意思決定においても、敵対国の戦争に関する選好について事前に形成された信念は、よほどその信念からかけ離れた内容でない限り新たな情報よりも重視されやすい [Levy 2013, 310-311]。このように、「意思決定に際して、入手した新しい情報のインパクトが弱い場合、事前に形成された信念の方が重視される」という認知機能は、日常的な政治行動のレベルと政策決定のレベルの双方で指摘されている。したがって、こうした認知機能は政府がどのように抑圧を行うかを決定する場合にも当てはまると考えられる。つまり、すでに政府が反対派 X を主張と動員能力の両面で脅威だと認識している状況では、その反対派と比べて主張が政府にとって脅威でなく動員能力も劣ると政府に認識される反対派 Y が新たに登場しても、それは脅威としてのシグナルが弱いため、事前に形成された政府の脅威認識は変更されにくい。その結果、たとえこの新たに登場した反対派 Y が抗議行動により積極的であっても、政府は彼らを脅威として認識せず、抑圧にも消極的になると予想される。

そして、政府が反対派 Y の登場後も反対派

Xを脅威として認識し続け、反対派Xに抑圧を集中することで、反対派Yは大規模抗議行動を引き起こしやすい状況を形成できる。抑圧の程度が小さいほど反対派Yは抗議行動を実施しやすくなり、また人々が反対派Yによる抗議行動に参加するハードルも低下する。したがって、反対派Yが抗議行動を活発化させることで、反対派Yの組織的な動員能力が低い状況でも自発的に参加する人々の数が増えるため、反対派Yによる抗議行動に対する人々の期待を高めることができる [Lohmann 1994]。一方、反対派Yの組織的な動員能力自体は低く主張も変化していないため、政府の脅威認識は変化しにくい。その結果、反対派Yによる抗議行動が人々のフォーカルポイントとなり、大規模化しやすい状況が生まれるのである。

ここまでの議論は次のようにまとめられる。「政府からみて主張が相容れず動員基盤の規模も大きい反対派」がすでに存在する状況で、「政府からみて主張が政府と相容れないものではなく動員基盤の規模も小さい反対派」が新たに登場した場合には、政府は前者を脅威として強く認識する一方で後者をあまり脅威として認識しない。そのため政府による抑圧は前者に集中するが、その結果政府がより脅威でないと判断した反対派は受ける抑圧が小さくなるため抗議行動をより実施しやすくなり、また人々もこの集団による抗議行動に参加しやすくなる。その結果として、政府が脅威として認識しなかった反対派による大規模抗議行動が発生しやすくなる。

この分析枠組みの妥当性を検討するためには、次の三点を確認する必要がある。一点目は、政府が異なる反対派に対して異なる脅威認識を抱いていることである。この点に関して、政府の

脅威認識それ自体を直接観察することはできない。ただし、政府が反対派によって異なる認識を抱いているならば、それぞれの反対派に関して異なる表現を用いて脅威を強調すると考えられる。安全保障研究において、何らかの存在や問題が安全保障上の脅威となるためには、まず政府を中心とするアクターがその存在や問題を「脅威」として提示する必要があること、そしてその脅威に対応するために通常の手続きからの例外的な逸脱を許容するよう求めることが指摘されている [Buzan, Wæver and de Wilde 1998]。この議論を国内の反対派に対する政府の対応に当てはめると、動員能力が高く主張も政府と相容れない反対派に対しては、政府はより高次の脅威、すなわち国家のアイデンティティに対する脅威として強調し、制度的に逸脱した対応を正当化すると考えられる。またこの議論を裏返すと、政府は脅威として認識していない、ないし脅威度が低いと認識する存在や事象については、通常の制度的枠組みのなかで対応しようとすると考えられる。ここから、動員能力が低く主張も相対的に穏健な反対派についてはより低次の脅威、すなわち通常法律で対応できる社会問題の一部として扱うことが示唆される。

二点目は、こうした脅威認識と結びついた形で抑圧が実施されていることである。ここで重要になるのは、単純な抑圧の規模ではなく抑圧の性質の違いである。なぜなら、単純な規模だけでいえば、動員能力が高い集団の方がより抑圧の対象となる人数が多くなるのは自明だからである。したがって、抑圧に際して用いられた手段や、類似した手段による抑圧の程度の軽重を検討する必要がある。本稿の分析枠組みが正

しければ、動員能力が高く主張も政府と相容れないため政府が脅威として表明する反対派に対して、より強い抑圧を実施すると考えられる。また、抑圧の程度の差異を規定する要因が、抑圧を実行する際に生じるコストではなく、政府の脅威認識であることを示す必要もある。

そして三点目は、こうした抑圧の状況を受けて後から登場した動員能力が低く主張も穏健な反対派が抗議行動を活発化させたことである。ここで肝要なのは、こうした現象が人々の抗議行動への参加の期待を高めるものであったか、という点である。つまり、本稿の分析枠組みが正しければ、抑圧を受けにくい主体による抗議行動やそれにかかわる活動が、より多くの人々が抗議行動に参加するという期待を高めていたことが確認されるはずである。ただし、実際の人々の期待の変化を確認することは不可能であるため、本稿では人々の期待の変化を促すシグナルとして抑圧の程度が小さい主体による抗議行動やそれにかかわる活動がどのように展開したのか、という点に着目する。

II 2000年代後半のエジプトにおける反対派の活動

分析に入る前に、2000年代のムバーラク政権下で存在した反対派であるムスリム同胞団と、2000年代の抗議行動の活発化の中心となった活動家たちについて確認する^(注1)。

ムスリム同胞団は1928年に設立されたイスラーム主義的な組織であり、政府は2000年代に抗議行動が活発化する前から彼らへの抑圧を行っていた。ムスリム同胞団は政治集団としては1953年に非合法化されたが、1970年代に政

府が活動を黙認するようになると学生運動や社会貢献活動を通じて勢力を拡大した。1980年代以降は下院に相当する人民議会(al-Majlis al-Sha'b)の議員選挙にもメンバーを立候補させており、有力な反対派集団とみなされていた。1990年代にイスラーム主義過激派が暴力的な活動を行い政府と対立を深めると、政府はムスリム同胞団への抑圧も強めていった。その代表例として、1995年の人民議会選挙に際するムスリム同胞団への弾圧が挙げられる。政府は人民議会選挙に向けて活動していた中堅メンバーのイサーム・イルヤーン(Iṣām al-Iryān)やアブドゥルムニム・アブー・フトゥーフ('Abd al-Mun'im Abū al-Futūh)など84名の同胞団員を逮捕し、軍事法廷に送致した。こうした妨害の結果、ムスリム同胞団系の候補者は立候補者170人中1人しか当選しなかった[Al-Awadi 2014, 171-173]。

2000年代に入ると、ムスリム同胞団はさまざまな機会にその動員能力の高さを示した。2000年と2005年の人民議会選挙では、ムスリム同胞団はどの合法的な野党よりも多くの議席を獲得し、特に2005年の選挙では全体のほぼ二割の議席を単独で獲得するという躍進を遂げた。またムスリム同胞団は後述するキファーヤ運動が2004年12月ごろから政府に対して批判的な抗議行動を活発化させていたのに便乗して2005年3月ごろから抗議行動を行うようになったが、その規模は数万人にのぼることもあった[Wickham 2013, 111]。

一方、2000年代のエジプトの抗議行動の展開においてしばしば注目されるのが、2004年末に登場したキファーヤ運動(Harakat Kifāya)^(注2)である。キファーヤ運動は政治的

自由化の拡大を要求し、2005年の大統領選挙におけるムバーラクの五選や、当時与党であった国民民主党 (Ḥizb al-Waṭānī al-Dīmuqrātī, 以下英語略称 NDP) の内部でみられた、ムバーラクの次男ジャマール・ムバーラク (Jamāl Mubārak) への世襲の動きを批判した。他の政府高官ではなく大統領自身を直接的に批判した点や、さまざまなイデオロギーを有する活動家たちの間で協力関係がみられた点で、キファーヤ運動は新しい政治的な動きとして注目された [El-Mahdi 2009; Hassabo 2019]。

キファーヤ運動自体は2005年の大統領選挙や人民議会選挙を経て勢いを失うが、代わって若年層の活動家たちがその存在感を高めた。例えば、2008年4月6日に発生したストライキへの連帯運動と、その活動を契機として結成された「4月6日運動 (Ḥarakat 6 Ibrīr)」は、2000年代末に抗議行動の動員主体として存在感を高めた [金谷 2012; Tohamy 2016]。また、2010年6月に発生した、アレクサンドリアの青年が警察官から暴行を受けて死亡する事件に抗議して、フェイスブック上で結成されたグループ「我々は皆ハーリド・サイド (Kull-nā Khālid Saīd)」も、しばしば警察官の不当な暴力に反発する抗議行動を呼びかけた。そして「4月6日運動」や「我々は皆ハーリド・サイド」は、1月25日革命の端緒となった抗議行動を企画し、大規模抗議行動の中心的な存在となった。

このように、2000年代の抗議行動の中心となった活動家たちは、政府に対し積極的に批判を行う存在として注目されたが、実際に人々を抗議行動に動員する能力には欠いていた。2005年のキファーヤ運動においては多くても数千人

程度の動員にとどまり、大抵の抗議行動では数百人規模がせいぜいであった [El-Mahdi 2009, 1032; Gunning and Baron 2013, 50]。また「4月6日運動」も、1月25日革命以前には人々を集めて抗議行動を大規模化することができず、活動方針を巡る内部分裂に苦しんだ [Tohamy 2016, 195]。

ただし、2000年代の抗議行動の中心となった活動家たちはより積極的に政治改革を要求する抗議行動を行っていた。この点について、Gunning and Baron [2013, 322-368] がマスリー・ヨウム紙の記事をもとに作成したデータから確認する。このデータは、2008年から2010年の間に発生した500人以上の規模の抗議行動全410件について、それぞれ発生年月日、場所、抗議行動の主体とその規模、抗議行動の形態、抗議行動の理由が記載されており、また抗議行動の種類が「経済」「政治」「反警察」「近隣」「地域」「宗派」に分類されている^(注3)。表1は、このうち「政治」カテゴリに分類されるものの総計とその年次別の内訳、および「ムスリム同胞団」と「活動家」^(注4)に分類した場合の内訳を、それぞれ示している。

表1からはムスリム同胞団が政府との対立を避け選挙を通じた政治参加を重視していた一方で、活動家たちはより政治改革の要求を重視していたことがわかる。一見するとムスリム同胞団と活動家たちとの間で抗議行動の件数は変わらないが、「議会選挙」^(注5)ないし学生自治会選挙^(注6)に関連する抗議行動かどうかで区別すると(表1中の()内の数字が選挙関連の抗議行動を示す)、ムスリム同胞団が主体の抗議行動はすべてこの「選挙に関連する抗議行動」に分類される。この「選挙に関連する抗議行動」

表1 ムスリム同胞団およびその他の活動家による、政治的な抗議行動の件数 (2008～2010)

(単位: 件)

| | 全体 | 同胞団 | 活動家 |
|------|---------|---------|--------|
| 2008 | 14 (10) | 10 (10) | 4 (0) |
| 2009 | 2 (1) | 1 (1) | 1 (0) |
| 2010 | 22 (15) | 7 (7) | 13 (6) |
| 計 | 38 (26) | 18 (18) | 18 (6) |

(出所) Gunning and Baron [2013, 322-368] をもとに筆者作成。

(注) 1) 政治カテゴリーの抗議行動における () 内の数字は、議会選挙や学生自治会選挙に関連する抗議行動の内訳を示している。

2) 「同胞団」は「ムスリム同胞団」および「ムスリム同胞団所属の学生(および教員)」の総計である。

3) 「活動家」は(注) 2) 以外のすべてのアクターのうち、「NDP 支持者」を除いたものであり、ここには「市民」や「大学生」といったカテゴリーを含む。ただし、「全体」は「NDP 支持者」を含む合計である。

とは基本的に選挙活動中の政府の妨害や選挙結果に対する政府の介入(の疑い)に抗議するものである。つまり、ムスリム同胞団は選挙を重視して2000年代末期には政治改革を主張する抗議行動は行っていなかったのに対し、2000年代の抗議行動の中心となった活動家たちはより積極的に政治的な主張を伴う抗議行動を行っていたのである。このことは、政府にとって2000年代の抗議行動の中心となった活動家たちが特に主張の面で脅威となりうる存在だったこと、そしてムスリム同胞団は政府が政治制度を通じて懐柔できる可能性があったことを示唆する。

Ⅲ 反対派に対する政府の脅威認識

以上を踏まえて、政府高官の発言や治安機関の声明等を通じて政府の脅威認識を検討する。分析に入る前に、分析対象となる「政府高官」とは誰を指すか、分析期間、そしてどの資料を用いるのかを説明する。

本節では、大統領、閣僚、および与党 NDP

の幹部を「政府高官」とし、彼らの発言と抑圧の主体である治安機関の声明の内容から政府の脅威認識を分析する。NDPの幹部を政府高官に含めたのは、選挙等の機会を通じて一般の人々と接触する、あるいは議会などにおいて反対派諸集団と接触する機会が閣僚よりも多く、ムスリム同胞団や抗議行動を主導する活動家たちに対して何らかの発言を行う機会が多いと考えられるからである。また、与党の党首は大統領であるムバーラクであるため、与党幹部の認識は大統領やその他政府高官と共有されていたと考えられる。これらの高官に相当する主要な人物として、大統領であるムバーラクのほか内務大臣ハビブ・アードリー(Habib al-Ādlī)や、NDPの幹事長サフワト・シャリーフ(Şafwat al-Sharīf)が挙げられる^(註7)。シャリーフはNDPの幹部のなかでも古参であり、2000年代後半にはジャマール・ムバーラクらの台頭により影響力を低下させていたが、情報相を長く務めた経歴から治安機関との関係が深いとされており[伊能 2010, 44]、政府の反対派に対する脅威認識という点では代表性が高いと考えられる。

この点は、他の NDP の幹部による類似した発言も取り上げることで、代表性や解釈の妥当性を補強する。一方、抑圧の主体たる治安機関の声明に関しては、内務省から発表される声明や治安筋からの情報 (maṣdar al-amnī) と言及されたものを扱う。

分析の対象とする期間は、①大統領自身に対する直接的な批判が初めて向けられたキファーヤ運動が特に活発化していた 2005 年、および② 1 月 25 日革命が発生する直前にあたる 2010 年の二つの時期に注目する。この二つの時期は、それぞれ①抗議行動の初期段階と② 1 月 25 日革命の直前期にあたり、政府の脅威認識の内容や(不)変化を確認する上で適している。加えて、2005 年と 2010 年はそれぞれ人民議会選挙が行われた年であり、また抗議行動も他の年と比べて比較的長期にわたって断続的に発生していたことから、政府高官の反対派に対する発言を確認しやすいと考えられる。

本節でもに分析に用いる資料は、政府系出版機関が発行する日刊紙アハラーム (*al-Ahrām*) に掲載された記事のうち、おもに政府高官の発言を紹介するものや、記者が行ったインタビューである。以下ではこれらの記事から、政府高官がムスリム同胞団や抗議行動の活発化を主導した活動家について言及したと解釈できる部分を抜粋し^(注8)、その内容と二つの時期の間の(不)変化を検討する。アハラーム紙は、政府系出版社が発行する日刊紙のなかで最大部数を発行する新聞であり、政府高官の発言内容の正確さおよびその量が最も期待できる。ただし、アハラーム紙は政府にとって望ましくない抗議行動に関する報道を避ける傾向にあるため、一部の抗議行動に対する内務省の声明については

民間の出版社が刊行する日刊紙マスリー・ヨウム (*Al-Maṣry Al-Youm*) を使用する。なお、以下の引用において傍点による強調はすべて筆者が追加したものである。また、筆者が指示代名詞などに注釈を入れた場合、あるいは文章を理解しやすくするために挿入した語句は〔 〕で括った。

1. ムスリム同胞団に関する発言

まずは 2005 年のキファーヤ運動が活発化していた時期における、ムスリム同胞団に対する政府高官の発言を確認する。5 月 8 日、憲法改正の国民投票を目前にムスリム同胞団、およびキファーヤ運動のそれぞれが政治改革を要求する抗議行動を活発化させるなかで、シュエラー議会担当大臣および NDP 職能局長を務めるムフィード・シハーブ (Mufid Shihāb) が、NDP の政治クラブにおける対話イベントのなかで以下のように述べた。

もし憲法に違反するようなものがなかったとしても、宗教を基盤とする政党を設立してはいけません。なぜなら、そうすることで国民を宗教に基づいて分断してしまうからです。したがって政治活動を行い祖国に奉仕する際には宗教的な基盤を否定しなければなりません。

[中略]

もし宗教的な政党の設立が認められてしまえばどうなるのでしょうか？ [その政党は] 国民に奉仕するのでしょうか？ その政党は我々の祖国の一体性 (waḥdat-nā al-waṭaniya) にとって有益でしょうか？

[*al-Ahrām* 2005a]

この「祖国の一体性」に関する言説は、大統領のムバーラクも共有していた。2005年9月3日、大統領選挙の選挙活動が行われるなかで、マスリー・ヨウム紙がムバーラクに対して行ったインタビューのなかで、ムバーラクは次のように述べた。

宗教政党の設立を許可することは危険に満ちた方法です。祖国の一体性を放棄することはできません。もしイスラーム的な宗教政党の設立を認めてしまえば、我々はどうやってコプト的な宗教政党の設立を拒否することができるのでしょうか。[*al-Ahrām* 2005e]

また、「祖国の一体性」とは言及していないが類似する内容として、2005年11月22日、シャルキーヤ県バルピース市で行われた国民民主党の選挙集会における、幹事長のシャリーフの発言が挙げられる。

ムスリムの信仰を疑うことは誰にもできませんし、誰もイスラームを政治活動に売り渡しはしません。[中略]

我々はムスリムであれキリスト教徒であれエジプトの土地に暮らしており、この土地において三日月と十字架は1919年革命のときも1973年の渡河^(註9)においても連帯していました。宗教は神のものであり、エジプトは〔国民〕全員のものです。[Shukrī 2005]

これらの発言の背景には、2004年に最高指導者に就任したマフディー・アーキフ (Maḥdī

‘Ākif) がムスリム同胞団を合法政党化することに積極的な姿勢をみせていたことがあり [横田 2006, 173], ここからNDP および政府がムスリム同胞団の合法政党化を認める意志がないことがうかがえる。これらの発言において注目すべきは、その理由である。シハーブやムバーラクは、ムスリム同胞団をはじめとする宗教的な主張を掲げる集団を合法政党として認可することは、多数派を占めるムスリムだけでなくキリスト教コプト派の信徒などの少数派も存在するエジプトという国家を分断してしまう、と主張した。シャリーフもまた、エジプトという国家がムスリムとキリスト教徒の双方が共有する存在であることを強調し、宗教的な主張が国家を脅かすことを暗に指摘した。したがって以上の発言は、政府がムスリム同胞団を政治的な脅威とみなし、政党として合法化しないことでムスリム同胞団を抑圧する根拠を維持しようとしていたことを示唆する。

では、2010年の場合はどうか。分析に入る前に、2005年の人民議会選挙後のムスリム同胞団を取り巻く環境の変化について簡単に確認しておきたい。先述のように2005年の人民議会選挙でムスリム同胞団が単独で二割の議席を獲得すると、政府はムスリム同胞団に対してより強硬な態度を示すようになった。例えば2007年3月に行われた憲法改正において、複数政党制について定めた第5条において「宗教政党の禁止」という内容を追加することで、政府はムスリム同胞団を政党として合法化する意志がないことを示した。こうした状況下においてムスリム同胞団の内部でも変化が生じ、2010年1月にアーキフに代わってムハンマド・バディーウ (Muḥammad Badī) が最高指導者に

就任するなど、社会活動を重視し組織の政党化には消極的な保守派の勢力の巻き返しが見られた [Wickham 2013, 127-133]。こうした文脈のなかで、管見の限り 2010 年には政府高官は「祖国の一体性」に基づき宗教政党の設立を否定する発言を行わなくなっている。これは、先述した 2007 年の憲法改正が影響したものと考えられる。

その一方で、「政治と宗教の分離」を強調することで、ムスリム同胞団をはじめとするイスラーム主義集団に対する警戒をたびたび表明していた。例えば 11 月 2 日、シャリーフが NDP の最高政策評議会の会合にて次のように述べた。

市民的な国家 (al-dawla al-madanīya) は憲法と法律の尊重に拠って立つものであり、宗教的な価値観に基づいて政治活動を行うものに対しては断固とした立場をとるつもりです。 [Shukrī and Shaṭīb 2010]

ここで用いられている「市民的な国家」という用語は、特に 2000 年代後半にムスリム同胞団の躍進やイスラーム主義過激派による暴力を非正当化する目的で、政府高官が頻繁に用いていた [Lavie 2018]。人民議会選挙の選挙活動が活発化していた時期であることも踏まえると、上記の発言が直接的な言及こそしていないもののムスリム同胞団を念頭においており、彼らに対して対決的な姿勢をみせていることは明確である。なお、シャリーフは人民議会選挙の選挙活動中に同様の発言を繰り返しており、例えば 11 月 24 日に行われた記者会見の場では、選挙における合法政党との競争の重要性を「市民的な国家」の観点から強調する一方で、宗教的な

価値観に基づく政党の設立に対する反対に言及した [Shukrī 2010]。

また、類似する発言は他の政府高官においてもみられた。人民議会選挙終了後の 12 月 27 日、第七回党大会の二日目に行われた記者会見において、反対派との対話に関して質問を受けたジャマール・ムバーラク副幹事長・政策局長は、返答のなかで次のように述べた。

我々は一部の政策や物事の見方において相違が出てくるまで、今ある合法的な政党とのこうした対話を継続することに関心を持っています。我々は彼ら [合法的な政党] と共に市民的な国家を形成しており、宗教を政治と国家安全保障 [の領域] には侵入させません。 [al-Ahrām 2010c]

この発言の直前に行われた人民議会選挙では、政府がムスリム同胞団の政治的伸長を阻もうと大規模に選挙活動中の同胞団員を逮捕するなど抑圧を行った。その結果、ムスリム同胞団は 11 月 28 日に行われた本投票の後に選挙不正を主張して 12 月 5 日に実施される決選投票から撤退し、人民議会での議席をすべて失った。その後ムスリム同胞団の指導者は、変革のための国民連合^(注10) (Jama'īya al-Waṭanīya lil-Taghyīr)、キファーヤ運動、新ワフド党、民主戦線党の代表者たちと会合を開き、人民議会の外で他の世俗的な勢力と協力して政治改革を要求する道を模索していた [Wickham 2013, 150]。したがってジャマールのこの発言は、新ワフド党等の合法政党に対しムスリム同胞団と協力して政府に反対しないよう交渉の可能性をちらつかせつつ、国家全体にとっての価値である国家安全保障に

におけるムスリム同胞団の危険性を指摘することで、両者の協力を阻む意図があったと考えられる。

一方、内務大臣のアドリーは別の観点からムスリム同胞団に対する脅威認識を表明した。人民議会選挙の選挙活動開始を目前に控えた9月27日に行われた記者会見で、アドリーが「自身を同胞団員として提示する者には法律が適用されます。なぜなら同胞団は解散され禁止されているからです。」[Mūsā 2010]と発言した。ここでアドリーはムスリム同胞団を違法で存在してはならない集団として提示し、そして彼らへの抑圧が法的に正当であることを示唆した。この発言から、アドリーはムスリム同胞団が政府にとって脅威となる集団であり、しかるべき対応をとる必要があること、かつそれが正常なものだと認識していたことがうかがえる。

以上の分析から、政府高官はムスリム同胞団を常に国家のアイデンティティに対する脅威として提示しようと試みていたことがわかる。2005年の場合にはムスリムとキリスト教徒からなるエジプトという「祖国の一体性」に対する脅威として、2010年には政治と宗教を分離した「市民的な国家」に反する違法な集団として、ムスリム同胞団を表現した。このことは、政府がムスリム同胞団を国家のアイデンティティに対する脅威と強調することで人々からの支持を得ようとしたこと、そうした行動が必要なほど政府はムスリム同胞団を脅威として認識していたことを示唆する。

2. 抗議行動の活発化を主導した活動家に関する発言

では、2000年代の抗議行動の活発化の中心

にあった活動家たちについて、政府高官はどのような発言を行っていたのか。

管見の限りで2005年に活動家に対する発言が最初に現れたのは、3月22日の人民議会の防衛・国家安全保障委員会である。ここでアドリーは、「我々はデモの実施を禁止しているわけではありませんが、非常に残念なことに〔内務省が〕法的措置を取ろうとしている少数の外部勢力が存在しています。」[Mūsā and 'Īsā 2005]と発言した。当時、2月26日にムバーラクが大統領の選出過程について定めた憲法第76条の改正の意思を表明すると、キファーヤ運動はデモを活発化させていた[横田2006, 185]。この文脈のなかでアドリーは、活動家を「少数の外部勢力」、すなわち主体性がなく外国の影響を受けたごく一部の人々として表現した。またムバーラクも、3月と5月に複数のメディアからのインタビューに対して、キファーヤ運動が外国からの援助を受けて活動する集団であるとの認識を表明している[Shorbagy 2007, 192-193]。こうした外国勢力との結びつきをほのめかす表現は人権団体などに対してしばしば用いられてきた表現で[Yefet 2015]、実際に外国からの干渉を懸念していたのではなく、欧米諸国の国内干渉に反発しやすい国内世論を喚起する狙いがあった。ただし、実際に欧米諸国からの支援を受けていた人権団体と異なり、キファーヤ運動は外国からの援助を拒否していたことを踏まえると[El-Mahdi 2009, 1023-1024; Shorbagy 2007, 192-194]、こうした発言は政府高官がキファーヤ運動を矮小な存在と認識していたことも示唆している。実際、アドリーは先の発言の後に「あちこちで広まっている噂は破壊を狙ったものであり、その

背後には弱い心を持つ者たちが存在します」[Mūsā and Īsā 2005]と続けており、活動家たちを重大な存在とは捉えていなかったことがうかがえる。

そして、実際に行われた抗議行動に対し、治安機関はエジプトの評判を貶め交通の阻害など人々の生活を乱す行為と主張した。例えば、5月14日のアハラーム紙に掲載された高位の治安機関責任者による説明のなかで、デモに対して次のような批判が行われている。

近頃エジプトで発生しているデモは、参加者の大半がさまざまな報道機関に対して治安機関の印象を下げようとしている。その証拠に、デモの参加者の大半は安全確保のために存在する警察部隊を扇動しようと試みており、一部の者は治安機関の指揮官を貶める性質の掛け声やスローガンを繰り返した。こうした行為の目的は治安機関とデモ参加者の協力を妨害し、外国の報道機関に対してエジプトには民主主義や意見表明の自由が存在しないという印象を与えることだ。[al-Ahrām 2005b]

また8月6日には、7月30日に行われたデモに対して治安機関が弾圧したというBBCの報道に対して治安関係の責任者筋が匿名で反論を行ったが、そのなかでは治安機関の行動の理由を次のように説明した。

実際のところは、我々〔警官〕が彼ら〔デモ参加者〕の立場を明らかにした後で、解散するようとの指導に対してデモ参加者たちが応答せず、商業的な通りに対して交

通を阻害し続けた。しかも、彼らはデモを行う許可を取得していなかった。そして彼らは警官個人を攻撃し、警官は自身の身を守り市民の諸利益と平穏を守るという立場を維持する必要があった。[al-Ahrām 2005d]

これらの声明では、治安や対外的な評判を悪化させるような抗議行動の参加者の行為が問題視されている。しかし、問題視されたのは治安を脅かす行動であって、活動家たちはムスリム同胞団のように非合法的な主体とみなされたわけでも、「祖国の一体性」や「市民的国家」といった国家のアイデンティティを脅かす存在として扱われたわけでもない。ここから、政府が当時の抗議行動をムスリム同胞団と比べて脅威であるとは認識していなかったと考えられる。

一方、2010年の場合には、活動家たちを脅威として認識していたと解釈できる発言が散見される。その例として、2010年5月6日にムバラクが行った演説を紹介する。ムバラクは自身の政府が経済発展や労働者を含めた国民の利益のためにさまざまな取り組みをしていることを強調した後、演説の終盤で次のように述べた。

我々はすでに適切な道に足を踏み出しています。今年は議会選挙が実施され、そして来年には大統領選挙が実施される予定です。〔中略〕この重大な段階局面において、変革と無秩序、よく練られた行動と無計画に急いで結果を求めることの大きな違いを混同しようとする者に、あるいは人々が支持した2005年以降の憲法改正と憲法が保障しなければならない秩序と安寧と安定を無

視する者に、居場所はありません。[al-Ahrām 2010a]

この演説でムバーラクは現状を適切なものと定め、それを批判する活動に対して「危機にさらす」「無秩序」「無計画に急いで結果を求める」といった表現を用いて批判した。特に、「2005年以降の憲法改正と憲法が保障しなければならない秩序と安定を無視する者」という表現から、2005年と2007年に行われた憲法改正の内容を批判し更なる憲法改正を要求する、4月6日運動などの活動家^(註11)を念頭に置いた発言と解釈できる。ここから、2010年のある時期にムバーラクが抗議行動に対して一定の脅威認識を抱いていたといえる。

ただし、この脅威認識が強いものだったとは言い難い。ムスリム同胞団に対する発言とは異なり、ムバーラクはこの演説で「祖国の一体性」や「市民的国家」といった国家のアイデンティティには言及していない。ムバーラクが問題視したのは、活動家たちがムバーラクや政府にとって適切な現状や政策の方向性を批判して秩序を乱すことである。この点で、この発言は自身を批判する勢力に対する苛立ちを表明したものと解釈できる。

抑圧の実行主体である内務省もまた、活動家たちを脅威とみなしていたが、ムスリム同胞団と同等とはみなしていなかった。治安機関が4月6日に抗議行動を実施した「4月6日運動」のメンバーや大学生を逮捕した際に発表された声明のなかで、内務省は「4月6日運動」について、「犯罪組織の成員（*anāṣir ijrāmīya*）が非行活動を行い公的・私的な諸利益を攻撃するために利用した集団」による「存在の合法性やそ

の活動の直接的な法的基盤を持たない運動」と表現した[al-Badrī 2010]。この表現は「4月6日運動」という活動家集団の正当性を否定した点で注目に値する。しかし、「犯罪組織」という表現は国内の治安を脅かす存在ではあるが、「祖国の一体性」や「市民的な国家」といった国家のアイデンティティを脅かす存在ではない。また「合法性や法的基盤を持たない」という表現も、禁止された集団（al-Jamā'a al-Maḥẓūra）という端的な表現が代名詞となっていたムスリム同胞団と比較すると、表現が迂遠で曖昧さが残る。

また、上記の発言が活動家たちと労働運動の連帯に警戒する文脈で発されていることにも留意したい。ムバーラクの演説は、労働者記念日に際して行われた労働者を主たる聴衆とするものである^(註12)。また内務省の声明も、2008年のストライキに連帯しようとした「4月6日運動」がその起源を記念して抗議行動を呼びかけたことに警戒していたという背景がある。この意味で、上記の内容は活動家たち自身を警戒していたというよりも、彼らの行動が当時活発化していた労働運動と結びついて拡大することを警戒していたと考えられる。

一方、以上の発言より後に行われたアードリーの発言をみると、活動家たちによる抗議行動を脅威としてまったく認識していなかったことがうかがえる。9月27日に行われた記者会見では、アードリーは治安機関が当局の許可のない抗議行動もそれが騒擾や暴動を扇動しない限りで許容してきたと主張し、デモ行進の企画者に向けて次のように述べた。

あなたたちは世論の目に晒されており、し

たがって目的は明確な形で周知されています。一部の非合法的な主体でない限り、あなたの方と同調する者はいないことが示されています。[Mūsā 2010]

この発言から次の二点を指摘できる。一点目は、こうした抗議行動が一般の人々の支持を集めることはないと考えていたことである。二点目は、当局の許可のない抗議行動の許容を強調したことやデモに同調するのが「一部の非合法的な主体」であるという言及の仕方から、こうした抗議行動の実施者自体は非合法的な主体として認識していなかった、ということである^(注13)。したがって、アードリーは抗議行動を主導する活動家たちについて、主張の面でも動員能力の面でも政府の脅威となりうる存在と認識していなかったと考えられる。

アードリーのこの認識は1月25日革命の直前期においても変わらなかった。1月25日革命の発生日にアハラーム紙に掲載された編集長との対談記事のなかで、活動家たちが警察の日にデモを呼びかけていることについてどう思うかという質問に対し、アードリーは次のように答えた。

私は世論に対して、「フェイスブック」におけるこうした呼びかけは若者が行っているといいます。〔中略〕どうやって、若者は彼の祖国を破壊するのでしょうか。若者にも、彼らが街頭に出ることに影響はありませんし、治安機関はどのような逸脱も防ぐことができます。したがって、市民の安全や私的・公的な所有物に対するいかなる危害も我々は決して見逃しません。

[Sarāyā and Mūsā 2011]

後述するように1月25日の抗議行動に向けて活動家たちが準備を進めているなかでこのように発言したことは、実際に活動家たちの抗議行動が大規模化する可能性をアードリーは想定していなかったことを示唆する。

最後に、政府が活動家たちの主張を脅威として認識していなかったことを確認する。11月27日のアハラーム紙に掲載された報道声明のなかで、シャリーフは次のように述べた。

2011年の大統領選挙の前には憲法改正を行いません。なぜなら、憲法は変化と相互作用するものであり、〔NDPは〕更なる憲法改正を促進するような新たな要素を見出していないからです。[al-Ahrām 2010b]

シャリーフは憲法改正の可能性について、単にその必要性がないという理由で否定した。この発言は、ムスリム同胞団のイスラーム主義的な主張を「祖国の一体性」や「市民的な国家」といった国家のアイデンティティに反するものとして表明したことと比較して、そうした要素を持ち出さずとも否定できる次元の低い脅威と認識していたことを示唆する。

以上から、2000年代の抗議行動の中心となった活動家たちによる抗議行動について、政府は治安を乱す行為として認識するものの、ムスリム同胞団のように国家のアイデンティティに対する脅威としては認識していなかったことが明らかになった。政府は活動家たちが労働運動と連帯することを警戒していた時期があるものの、ムスリム同胞団の場合と異なり「祖国の一体性」

や「市民的な国家」のような国家のアイデンティティを持ち出してその正当性を否定する必要があるとは考えておらず、あくまで交通や警察機能を中心に国内の治安を脅かす、あるいは政府・与党による「適切」な改革の道筋に水を差す点で問題と認識されているにすぎなかった。このことは、イスラーム主義的な主張を掲げ動員能力も高いムスリム同胞団がすでに存在するなかで、政治改革の主張を掲げ動員能力も低い活動家たちによる抗議行動が大規模化するリスクを、政府が高く評価していなかったことを示唆する。

IV 反対派に対する政府の抑圧とその影響

1. 反対派指導者層に対する政府の抑圧

こうした政府の脅威認識の差は実際の抑圧に対してどのような影響を与えたのか。ムスリム同胞団と左派活動家の間で長期にわたって抑圧の程度に差があったことや、2000年代後半にムスリム同胞団への抑圧が強まったこと自体は、先行研究ですでに指摘されている [Nugent 2020; Wickham 2013]。しかし、2000年代に活発化した抗議行動の中心となった活動家たちに対してどのような抑圧が行われたのか、ムスリム同胞団の成員とどのような差異があったのかは十分に検討されていない。本節ではこの点に着目し、両者に対する抑圧の差が明確に表れる例として、抗議行動の発生に関連した指導部層に対する抑圧の違いを分析する。

まずはムスリム同胞団の指導部層に対する抑圧について、抗議行動に関連して行われた二つの事例を紹介する。一つ目は、反政府抗議行動に対する対応である。2005年5月4日にムスリム同胞団が憲法改正の国民投票に反対してエ

ジプト各地で大規模な抗議行動を実施すると、多数のムスリム同胞団員が逮捕され、5月6日にはムスリム同胞団の指導局のメンバーであったイサーム・イルヤーンも逮捕された^(注14)。報道によれば、イルヤーンが自宅で他のメンバーと抗議行動の計画について話し合おうとしていることを察知した治安機関^(注15)が、最高国家治安検察から令状を確保してイルヤーンの自宅に向かい、身柄を拘束したという [Dunyā 2005a]。また、国民投票が行われる直前の5月22日には、国家治安課報部が抗議行動を未然に防ぐ目的で、事務総長のマフムード・イッザト (Maḥmūd 'Izzat) ら23人を逮捕した。こちらもイッザトらの自宅に押し掛けての逮捕であったという [al-Ahrām 2005c]。その後2人は数カ月拘留され、イルヤーンは10月15日に、イッザトは8月22日に釈放された^(注16) [Dunyā 2005b; International Crisis Group 2005, 20]。

二つ目は、同胞団指導部事件と呼ばれるものである。2006年12月にアズハル大学で学生が起こしたデモに対して、政府はハイラト・シャールティル (Khayrat al-Shātir) ら140名以上を逮捕し、うち40名を文民にもかかわらず2007年3月の大統領令によって軍事裁判所に送致した。シャールティルはムスリム同胞団の活動資金を提供しており、彼の逮捕 (のち7年の懲役判決) はムスリム同胞団の活動に打撃を与えた [Wickham 2013, 122]。

ムスリム同胞団の指導者層と比べて、2000年代の抗議行動の活発化の中心となった活動家たちへの抑圧は軽いものであった。まず、2005年にキファーヤ運動が活発に抗議行動を行っていた時期において代表的な人物、例えばキファーヤ運動創設メンバーの一員であるアミー

ン・イスカンダル (Amīn Iskandar) やアブー・アラール・マーディー (Abū 'Alā Mādī), 調整役を務めたジョルジュ・イスハーク (Jūrj Ishāq) などは、この時期に逮捕されていない。このことは、憲法改正の国民投票を前に盛り上がる抗議行動に対して同胞団幹部のイルヤーンやイッサトを逮捕したのとは対照的である。

また、「4月6日運動」の成員に対する政府の抑圧も、ムスリム同胞団の指導者層と比較すると軽微なものだった。ここでは、(1)「4月6日運動」結成の発端となった、2008年4月6日に予告された労働者のストライキに連帯したゼネストの呼びかけ、(2)「4月6日運動」結成後の2008年7月23日の革命記念日に彼らがアレクサンドリアで行おうとしたあるイベントに着目する。

(1)の事例は、ガルビーヤ県マハッラ・クブラー市のミスル紡績公社に勤務する労働者たちが、2008年4月6日にストライキの実施を予告したことに端を発する。この労働者の動きに共感した一部の若手活動家たちが、フェイスブック上に労働者のストライキへの支持を表明するグループを作成し、人々に対して同日にゼネストを行うことを呼びかけた〔金谷 2012, 71-72〕。これに対して治安機関は、4月6日当日の朝にこのフェイスブックグループの発起人の1人であったイスラーア・アブドゥルファッターフ (Isrā' 'Abd al-Fattāh) を「4月6日のストライキを刺激して人々を扇動し、また〔そうした内容を含む〕頒布物を所有していた」容疑で逮捕・勾留した〔al-Shabka al-'Arabīya li-Ma'lūmāt Ḥuqūq al-Insān 2009, 46〕。その後検察は4月14日に彼女の釈放を決定するが、内務省は非常事態法に基づいて彼女を再逮捕し、実

際に釈放したのは4月23日であった。同様にフェイスブックグループの発起人であったアフマド・マーヒル (Aḥmad Māhir) は、本件では逮捕されていないが、ムバーラクの誕生日であった5月4日に呼びかけられたゼネストに支持を表明すると、5月7日に国家治安課報局に逮捕され、12時間拘束された〔al-Shabka al-'Arabīya li-Ma'lūmāt Ḥuqūq al-Insān 2009, 47〕。

(2)の事例は、マーヒルを中心に活動家たちが正式に「4月6日運動」を立ち上げた後に発生した^(注17)。7月23日の革命記念日の祝日に、活動家たちがアレクサンドリアの海岸でエジプト国旗の描かれた凧を揚げようとしていたところ、治安機関の人員に包囲されて暴行を受けた上、検察に送致・勾留された。マーヒルはその場に居合わせなかったが、電話で呼び出されて翌日に逮捕された。最終的に14名が逮捕・勾留され、勾留に対する不服申し立てとラムル上訴審非行裁判所での判決、および検察側の上告とその棄却を経て7月26日に釈放された〔al-Shabka al-'Arabīya li-Ma'lūmāt Ḥuqūq al-Insān 2009, 47-48〕。

これらの事例をムスリム同胞団の事例と比較すると、勾留期間の短さと通常の刑事裁判手続きに則っている点が顕著な違いとして浮かび上がる。イルヤーンやイッサトが数カ月にわたって勾留されていたことと比較すると、活動家の勾留期間は長くても(1)の事件におけるイスラーア・アブドゥルファッターフの17日間と明らかに短い。また、(2)の事件で「4月6日運動」のメンバーには通常の刑事裁判手続きが採られているのに対し、ムスリム同胞団のメンバーには軍事裁判所という特別法廷が用いられている。これらの点から、ムスリム同胞団に対

する抑圧は2000年代の抗議行動の活発化の中心となった活動家たちに対する抑圧と比べて強かったと判断できる。

以上から、2000年代の抗議行動の中心となった活動家たちよりもムスリム同胞団のメンバーの方が、政府による抑圧の程度が大きかったことが明らかになった。この結果は前節でみた政府の脅威認識の差異と対応しており、この差異が両者に対する抑圧の程度の差に結びついたと考えられる。

2. 抑圧がもたらした影響

では、こうした政府の抑圧の差異は1月25日革命とどのように結びついたのか。こうした抑圧の差異が2000年代の抗議行動の中心となった活動家たちの行動を促進する要因になったことを示す事例として、次の三点を挙げる。

まず、ムスリム同胞団の若手メンバーの一部が2000年代の抗議行動の中心となった活動家たちの実施する抗議行動に自発的に参加し、協力関係を築いたことである。ムスリム同胞団が政府に対して政治改革を要求する抗議行動を控えていたことは既述したが、そうした指導部の方針に不満を持ち、抗議行動によって政治改革を要求する活動家たちの方針により親和的なメンバーが、若手を中心に存在していた[Wickham 2013, 141-144, 146-148]。彼らは、しばしば自発的に2000年代の抗議行動の活発化の中心となった活動家たちによる抗議行動に参加していた。例えば、2010年4月6日に、2008年4月6日のストライキと活動家たちの連帯を記念して「4月6日運動」が抗議行動を行った際、ムスリム同胞団は大学での学生たちのデモに同胞団系の学生が参加することを認める一方、市中

での行進には参加しない方針を表明した。しかしこの行進には、実際には多数の同胞団の若手メンバーが個人的に参加していた[Adb 2010]。こうした活動家たちと一部のムスリム同胞団若手メンバーとの間での協力関係の構築は、前者が抑圧を受けにくかったことにより可能になったと考えられる。Wickham [2013, 157]によると、ある若手メンバーは「(同胞団の指導部と)同じリスクは抱えていない」と述べており、こうした活動家たちとの協力活動は抑圧を受けにくい行動と認識していた。また、この協力関係の構築は個々の政治勢力間のイデオロギーの対立を乗り越えたことを示す点で、人々の間で抗議行動への参加の期待を高めるものでもあった。この協力関係は、後に1月25日革命においてムスリム同胞団が抗議行動への参加を決定する上で重要な役割を果たした[Clarke 2014]。

また、活動家たちはインターネット上で積極的に活動する人々のリクルートを行いつつ、1月25日に向けて人々の参加を積極的に呼びかけていた。2010年12月の末に「警察の日」という祝日である1月25日に抗議行動を実施する計画が持ち上がってから、活動家たちはオンライン上で告知をした上で、抗議行動の行進の出発地点やルートなどの戦術について事前にフェイスブック上で、あるいは直接会って決めていた[Clarke and Kocak 2018, 1035-1037; Gunning and Baron 2013, 168]。加えて、抗議行動の直前である1月22日には、エジプト各地で「4月6日運動」のメンバーがビラを配布して抗議行動への参加を呼び掛けている様子が報じられた[Abd al-Halīm and Qawāyid 2011]。このように活動家たちは、インターネット上だけでなく現実世界においても1月25日に抗議行

動を実施することを事前にアピールしており、世間の耳目を集めるように心がけていた。一方、治安機関はピラを配布していた活動家たちの行動を黙認するなど^(注18)、対応は鈍かった。

さらに、2000年代の抗議行動の中心となった活動家たちは出身階層の違いを超えた動員ネットワークの形成を試みていた。キファーヤ運動の時点では抗議行動への参加者は主として都市中間層に位置づけられる人々に限られていたが、その後特に若手の活動家たちは都市貧困層に抗議行動への参加を呼び掛けるようになった。Hassabo [2019, 502]によれば、キファーヤ運動の盛り上がりの中で形成されその後の活動家集団の土台にもなった「変革のための若者 (Shabāb lil-Taghyīr)」は、当時指導的な立場にいた年長の活動家から離れてカイロ郊外での抗議行動を試みるようになっていた。この流れを継ぐように、「4月6日運動」や民主戦線党のメンバーのなかにはこうしたカイロ郊外の「スラム街」(ashwā'iyāt)の住民も加わっていた [Gunning and Baron 2013, 175]。Gunning and Baron [2013, 171]はこうした「スラム街」には警察が存在していなかったと述べているが、こうした「スラム街」のひとつが存在するインバーバ地区では2008年12月に4月6日運動の活動家が逮捕されており(注13を参照) [al-Shabka al-'Arabīya li-Ma'lūmāt Ḥuqūq al-Insān 2009, 52]、少なくとも治安機関はそうした活動自体は把握していたと考えられる。しかし、治安機関が活動家たちの行動に本格的に対処することはなかった。その結果、1月25日革命の初日に活動家たちがこうした「スラム街」で行進を始めると、治安機関に取り囲まれる前に多くの人々の参加を引き付けることに成功した

[Gunning and Baron 2013, 168-178]。低所得者層をターゲットにした動員は期待以上の効果を挙げ、続く28日の抗議行動では彼らによる警察署等の襲撃などの暴力的な行動を招いたものの [Ketchley 2017, 29-37]、抗議行動の大規模化に大きく寄与した。

以上の分析から、政府による脅威認識と抑圧の程度の低さによって2000年代の抗議行動の中心となった活動家たちは積極的な活動が可能になり、そして人々の抗議行動に対する期待を高めたと考えられる。従来こうした活動家の戦術は治安機関による抑圧を回避するための抗議のレパトリー、つまり活動家の側の主体性の成果として論じられてきたが [例えば Gunning and Baron 2013, Ch. 5]、以上の分析からは治安機関の側も活動家たちへの抑圧に積極的でなかったことが示唆される。そしてその結果、活動家たちはムスリム同胞団の若手メンバーの一部との協力関係の構築や動員ネットワークの拡大、抗議行動の宣伝に成功し、それにより多くの人々を抗議行動に呼び込むことができたのである。

ただし、2000年代の抗議行動の中心となった活動家によるこうした成功は、彼ら自身の組織化や支持基盤の構築ではなかった点に留意する必要がある。1月25日革命の大規模化はあくまで一般の人々の自発的な行動が中心であり、「4月6日運動」などの活動家集団が政治集団として勢力を拡大したわけではない [Gunning and Baron 2013, Ch.5-6; Tohamy 2016]。しかし、だからこそ政府は活動家たちを脅威として認識せず、抑圧のミスマッチが生じたのである。

V 対立仮説の検討

——欧米諸国からの圧力——

ここまでの分析では脅威認識の差と抑圧の程度の差の相関関係を示すに留まっており、他の要因が抑圧の程度の差に影響を与えた可能性を否定できない。そこで脅威認識以外の要因によって抑圧の程度の差を説明する対立仮説として、欧米諸国からの圧力を検討する。

この仮説は、政府にとってムスリム同胞団を抑圧するよりも2000年代の抗議行動の活発化の中心となった活動家たちを抑圧する方が、欧米諸国からの圧力を受けやすいため、両者に対する抑圧の程度に差が生まれた、というものである。9・11をはじめとする暴力的なイスラーム主義組織によるテロ事件を経て、欧米諸国はムスリム同胞団のようなイスラーム主義的主張を掲げる集団を敵視とまではいかずとも警戒する傾向にあった。その一方で、2000年代半ばにはアメリカが「中東民主化構想」を打ち出してエジプトに対して民主化の努力を進めるよう圧力をかけるなど、西欧諸国はエジプトの民主化自体には積極的であった。こうした状況では、ムスリム同胞団のようなイスラーム主義的な勢力への抑圧よりも、2000年代の抗議行動の活発化の中心となった活動家たちのようなより世俗的な勢力への抑圧の方が、欧米諸国はより厳しい態度をとることが予想される。

この対立仮説に対する反証として、2005年に逮捕・勾留されたアイマン・ヌール (Ayman Nūr) の事件を挙げる。ヌールは2001年に新ワフド党を離党して2004年にガド党を設立し、同年12月には政党委員会から設立許可を獲得

した。しかし翌2005年1月に、ヌールは政党設立に必要な署名を偽装した容疑で逮捕され^(注19)、その後保釈されて9月に行われた大統領選挙に出馬するが、落選後の10月には刑事裁判が開始され、12月には懲役5年の実刑判決が下されて収監された^(注20) [Brownlee 2012, 91-95; al-Munazzama al-Miṣrīya li-Ḥuqūq al-Insān 2006, 119]。その後2009年2月、当時のアメリカ国務長官ヒラリー・クリントンがエジプトを訪問する直前にヌールは釈放された [Brownlee 2012, 135]。

この事件で重要なのは、アメリカを中心に西欧諸国はこの事件に対して批判を加えていたことである。Wikileaksが公開している資料によれば、在エジプト・アメリカ大使館はエジプト政府の官僚に対して繰り返し「万が一それ[ヌールの事件の裁判]が有罪判決に終わり厳しい量刑が下されれば、二国間関係には重大な緊張が走るだろう」と警告しており [Wikileaks 2005b]、またヌールの事件に際してEUやイギリスなどの大使と懸念を共有していた [Wikileaks 2005a]。ただし、他方でアメリカがエジプト政府に批判を加えることで「ナショナリストによる反発」も懸念しており [Wikileaks 2005b]、批判に躊躇する様子もみられた。

このヌールの事件は、対立仮説の妥当性が低いことを示している。この事件を「アメリカなど西欧諸国の批判にもかかわらず抑圧が行われた」と捉えれば、アメリカなどから批判されることが予想される場合であってもムバーラク政権はヌールを積極的に抑圧したことになる。したがって、ムバーラク政権は必要があると判断すれば国際的な圧力があっても反対派を抑圧したと考えられる。一方、この事件を「アメリカ

などの西欧諸国の批判が弱かったため抑圧が行われた」と捉えれば、ヌールという大統領選挙の立候補者で国際的に注目されていた人物の逮捕と政治的な裁判による有罪判決ですら西欧諸国が重大な批判を加えなかったことになる。この場合、より注目度の低かった活動家たちへの抑圧が重大な批判を引き起こしたとは考えにくく、ムバーラク政権が抑圧を必要であると認識しながら国際的な圧力を理由に実行を躊躇していた可能性は低いといえる。

以上から、ムスリム同胞団と2000年代の抗議行動の活発化の中心となった活動家たちとの間で受ける抑圧の程度に差が生まれた要因は、政府の能力や対外的圧力ではなく、政府の脅威認識であると結論づけられる。

おわりに

本稿では、権威主義体制において政府には大規模な抗議行動の発生を予防する手段があるにもかかわらず、大規模な抗議行動の発生を防ぐことができない場合があるのはなぜかという問いについて、ムバーラク政権期エジプトの事例分析を通じて検討した。この問いに対する本稿の答えは、抑圧のミスマッチが発生したから、というものである。つまり、政府が特定の反対派を重点的に抑圧し別の反対派への抑圧を弱くすることで、この別の反対派が大規模抗議行動を実施する余地が生じるのである。ムバーラク政権の場合、主張と動員能力の両面で政府にとって脅威となるムスリム同胞団が存在するなかで、主張と動員能力の双方においてより脅威ではないと判断された活動家たちへの抑圧は比較的軽度なものであった。このことが活動家た

ちによる抗議行動を促進し、2011年の1月25日革命に結びついたのである。

本稿の分析は、権威主義体制における抑圧の効果について検討する上で、複数の反対派集団が存在する状況を念頭に置く必要があることを示唆する。政府の抑圧に関する従来の分析は、政府と反対派は一对一の関係で分析枠組みが形成されるか [Pierskalla 2010]、イベントデータの計量分析が主流であった [Berman 2020; Sullivan 2016]。しかし、本稿の分析は、反対派諸集団の間の主張や勢力の差異が、政府の脅威認識を通じて抑圧の程度に影響を与えることを示している。したがって、権威主義体制における抑圧とその効果を分析する際には、複数存在する反対派の主張や動員能力の差異、そしてそれぞれに対する政府の脅威認識をより詳細に検討する必要がある。

最後に本稿の限界として、政府内部での脅威認識の差異や変化について扱うことができなかった点を挙げる。特に2010年の活動家に対する脅威認識に関して、政府内部で時期により変化が生じていたこと、人物によって脅威認識に差異が存在することが本稿の分析から示唆された。しかし、資料上の制約によりこの点について詳細に検討することができなかった。こうした差異や変化が具体的にどのようなものであったか、またそれが政府の抑圧にどのような影響を与えたのかについては、理論的にも実証的にも今後さらに検討していく必要がある。

(注1) 反対派集団としては他に合法的な政党の地位を与えられた野党の諸集団も存在するが、勢力が弱小で政府に対して目立って反抗的な態度も取っていなかったため、本稿では議論しない。

(注2) キファーヤ運動は抗議行動に際して発された掛け声「もう十分 kifāya !」にちなんだ通称で、正式名称は「変革のためのエジプト運動 (Ḥaraka Miṣrīya min ajli al-Taghyīr)」である。

(注3) 近隣 (Neighborhood) とは住居の破壊など参加者の居住地域周辺で生じた問題に対する抗議行動を、地域 (Region) はパレスチナ問題など中東地域に関連した問題に対する抗議行動を指す。

(注4) 「活動家」の分類は、全体のうち抗議行動の主体が「同胞団」「NDP 支持者」とされるものを除外したものである。この分類においては、活動家には「市民」「大学生」といった特定の集団に限定されないアクターも含むが、「選挙」以外の政治カテゴリの抗議行動のうち、「抗議行動の理由」から活動家の関与が確認できないのは1件だけであり、それ以外は活動家の行動が影響したと判断できるため、この分類を採用した。なお、Gunning and Baron [2013] のデータにおいて「政治」カテゴリに分類される抗議行動のなかに「ムスリム同胞団」と「活動家」が協力したとされるイベントは存在しないが、こうした「大学生」や「市民」のなかに同胞団員が含まれている可能性はある。

(注5) 2008年4月に行われた地方議会選挙と2010年5月に行われた諮問議会選挙、そして2010年11月から12月に行われた人民議会選挙を指す。

(注6) 政府が大学の学生自治会の選挙に際して、おもにムスリム同胞団系の学生を候補者リストから外すなどして積極的に介入したことが知られている [Tohamy 2016, 140-141]。

(注7) なお、総合諜報局長官でムバーラクからの信頼も厚かったとされるウマル・スライマン (Umar Sulaymān) については、政府の脅威認識の形成に影響した可能性があるが、ムスリム同胞団ないし抗議行動の活発化を主導した活動家たちに関する発言を取り上げた記事を筆者は発見できなかったため、本稿では言及して

ない。総合諜報局が国際的な場での情報収集を主要な任務としていたことが背景にあると考えられる [Sirrs 2010]。

(注8) 以下の分析の引用部について、アハラム紙の記事中では引用符をつけて直接話法で表現するのではなく、qāla (言った)、akkada (強調した)、ḥadhara (警告した) といった動詞 (および主語である発言者) の後に続いて引用符なしで書かれている場合が多い。これは、記事を作成する際に実際に話された口語表現をすべて文語表現に直したからだと考えられる。しかし、これらの動詞に続く節においては動詞の人称が一人称になる場合が多く、実質的に本人の発言をそのまま引用するに等しい。そのため、発言の引用は記事中で記された上記のような発話を示す動詞および主語 (発言者) を省いた形で行い表記を簡素化した。

(注9) 1973年の第四次中東戦争において、当時イスラエルが占領していたシナイ半島にエジプト軍が侵攻した際にスエズ運河を渡ったことを指すと考えられる。

(注10) 変革のための国民連合は、2010年に元国際原子力機関事務総長のムハンマド・バラダーイー (Muḥammad al-Barādāī) が翌年の大統領選挙への出馬の意向を表明した際、彼を支持する活動家たちによって形成された非公式の政治集団である。

(注11) なお、これらの憲法改正に関してはムスリム同胞団も反対の立場をとっており、厳密には2000年代の抗議行動の活発化の中心となった活動家たちだけを指すものとはいえない。しかし、前節での分析で示したようにムスリム同胞団に対する発言は直接的には言及しないが明確に彼らを指示する表現が用いられることが通例であることから、ここでは活動家たちを主たる対象とみなしてよいと考えられる。

(注12) なお、労働者記念日自体は5月1日だが、高齢で体調を崩していたムバーラクが直前までドイツで療養していた関係で、演説の実

施日が遅れた。

(注13) 2008年12月に逮捕されたヌール・ハムディー (Nūr Ḥamdī) にかけてきた容疑のひとつは、「4月6日〔運動〕という集団に加入しており、その集団は国民の一体性と社会的平和に危害を加えることを意図している」[al-Shabka al-'Arabīya li-Ma'lūmāt Ḥuqūq al-Insān 2009, 52] という、ムスリム同胞団のメンバーの逮捕容疑と似たものであった。しかし筆者の確認する限りで、活動家の逮捕においてこのように明確に特定の集団を脅威として名指しする逮捕容疑が明示された事件は他に存在しない。

(注14) なおこれより前の2005年3月27日には、ムスリム同胞団が初めて反政府抗議行動を実施すると [Wickham 2013, 111], 指導局のメンバーであったアブー・フトゥーフが逮捕される事件も発生した [U.S. Department of State 2006]。アブー・フトゥーフは2009年にも逮捕されて5カ月ほど勾留された [U.S. Department of State 2010]。

(注15) ムバーラク政権期エジプトにおける治安機関 (ajhizat al-amn) ないし警察 (shurṭa) という語は、一般の警察業務を担う国家治安局、暴動鎮圧を担う中央治安部隊、そして国家治安課報局の三つの機関のどれか一部ないしすべてを指して用いられる。管見の限りでは、抗議行動が発生した場合には前二者、一般に特定の活動家等を逮捕する場合には後二者を指すことが多い。

(注16) なお、イルヤーンとイッザトは2010年2月8日にも他の同胞団員14人とともに逮捕され、その後4月7日に釈放されている [U.S. Department of State 2011]。

(注17) なお、(1)で逮捕されたイスラーア・アブドゥルファッターフは活動家集団としての「4月6日運動」の設立メンバーではない [Tohamy 2016, 192]。

(注18) 抗議行動に関するビラの配布した報道 [‘Abd al-Ḥalīm and Qawāyid 2011] のなかで、

治安関係の情報筋が「抗議行動に対して法に則って断固とした対応をとる」という旨を述べたことは紹介されているが、活動家たちが治安機関から妨害を受けたという説明はない。当時政府に批判的な論調だったマスリー・ヨウム紙の報道なので、治安機関の行動が隠された可能性は低いと考えられる。

(注19) ヌールはこの時人民議会の議員であり不逮捕特権を有していたが、1月29日に人民議会の議決によりはく奪された [al-Munazzama al-Miṣrīya li-Ḥuqūq al-Insān 2006, 119]。

(注20) なお、この事件では管轄外のはずの最高国家治安検察が取り調べに加わり、また裁判を行う裁判所の決定も通常とは異なるプロセスで行われるなど、デュー・プロセスが欠如していたことが指摘されている [al-Munazzama al-Miṣrīya li-Ḥuqūq al-Insān 2006, 119]。

文献リスト

〈日本語文献〉

- 伊能武次 2010. 「エジプトの議会選挙とその文脈」『中東協力センターニュース』34 (4): 42-47.
- 金谷美紗 2012. 「2000年代後半における抗議運動と1.25革命——労働運動と民主化運動の発展過程に注目して——」伊能武次・土屋一樹編『エジプト動乱——1.25革命の背景——』アジア経済研究所, 63-85.
- 長沢栄治 2012. 『エジプト革命——アラブ世界変動の行方——』平凡社.
- 横田貴之 2006. 『現代エジプトにおけるイスラームと大衆運動』ナカニシヤ出版.

〈英語文献〉

- Abdelrahman, Maha 2014. *Egypt's Long Revolution: Protest Movements and Uprisings*. Abingdon and New York: Routledge.
- Al-Awadi, Hesham 2014. *The Muslim Brothers in*

- Pursuit of Legitimacy: Power and Political Islam in Egypt under Mubarak*. New paperback edition, London: I. B. Tauris.
- Berman, Chantal E. 2020. "Policing the Organizational Threat in Morocco: Protest and Public Violence in Liberal Autocracies." *American Journal of Political Science* 65 (3): 733-754.
- Brownlee, Jason 2012. *Democracy Prevention: The Politics of the U.S.-Egyptian Alliance*. New York: Cambridge University Press.
- Buzan, Barry, Ole Wæver and Jaap de Wilde 1998. *Security: A New Framework for Analysis*. Boulder and London: Lynne Rienner Publishers.
- Casper, Brett Allen and Scott A. Tyson 2014. "Popular Protest and Elite Coordination in a Coup D'état." *Journal of Politics* 76 (2): 548-564.
- Chong, Dennis 2013. "Degrees of Rationality in Politics." in *The Oxford Handbook of Political Psychology, 2nd edition*. eds. Leonie Huddy, David O. Sears and Jack S. Levy, 96-129. Oxford: Oxford University Press.
- Clarke, Killian 2014. "Unexpected Brokers of Mobilization: Contingency and Networks in the 2011 Egyptian Uprising." *Comparative Politics* 46 (4): 379-397.
- Clarke, Killian and Korhan Kocak 2018. "Launching Revolution: Social Media and the Egyptian Uprising's First Movers." *British Journal of Political Science* 50 (3): 1025-1045.
- Davenport, Christian 2007. "State Repression and Political Order." *Annual Review of Political Science* 10: 1-23.
- El-Mahdi, Rabab 2009. "Enough!: Egypt's Quest for Democracy." *Comparative Political Studies* 42 (8): 1011-1039.
- Goldstone, Jack A. and Charles Tilly 2001. "Threat (and Opportunity): Popular Action and State Response in the Dynamics of Contentious Action." in *Silence and Voice in the Study of Contentious Politics*. Ronald R. Aminzade, Jack A. Goldstone, Doug McAdam, Elizabeth J. Perry, William H. Sewell Jr., Sidney Tarrow and Charles Tilly, 179-194. New York: Cambridge University Press.
- Greitens, Sheena Chestnut 2016. *Dictators and Their Secret Police: Coercive Institutions and State Violence*. Cambridge: Cambridge University Press.
- Gunning, Jeroen and Ilan Zvi Baron 2013. *Why Occupy a Square?: People, Protests and Movements in the Egyptian Revolution*. London: Hurst & Company.
- Hassabo, Chaymaa 2019. "Coalitions for Change in Egypt: Bridging Ideological and Generational Divides in the Revolution." *Mediterranean Politics* 24 (4): 491-511.
- Henne, Peter S. and Jason Klocek 2017. "Taming the Gods: How Religious Conflict Shapes State Repression." *Journal of Conflict Resolution* 63 (1): 112-138.
- ICG (International Crisis Group) 2005. "Reforming Egypt: In Search of a Strategy." *Middle East and North Africa Report* 46. <https://www.crisisgroup.org/middle-east-north-africa/north-africa/egypt/reforming-egypt-search-strategy> (2022年12月26日確認)
- Ketchley, Neil 2017. *Egypt in a Time of Revolution: Contentious Politics and the Arab Spring*. Cambridge: Cambridge University Press.
- Kuran, Timur 1991. "Now Out of Never: The Element of Surprise in the East European Revolution of 1989." *World Politics* 44 (1): 7-48.
- Lavie, Limor 2018. *The Battle over the Civil State:*

- Egypt's Road to June 30, 2013*. Albany: State University of New York Press.
- Levy, Jack S. 2013. "Psychology and Foreign Policy Decision-Making." in *The Oxford Handbook of Political Psychology, 2nd edition*. eds. Leonie Huddy, David O. Sears and Jack S. Levy, 301-333. Oxford: Oxford University Press.
- Lohmann, Susanne 1994. "The Dynamics of Informational Cascades: The Monday Demonstrations in Leipzig, East Germany, 1989-91." *World Politics* 47 (1): 42-101.
- Lorentzen, Peter L. 2013. "Regularizing Rioting: Permitting Public Protest in an Authoritarian Regime." *Quarterly Journal of Political Science* 8 (2): 127-158.
- McAdam, Doug 1982. *Political Process and the Development of Black Insurgency 1930-1970*. Chicago: University of Chicago Press.
- Nugent, Elizabeth R. 2020. *After Repression: How Polarization Derails Democratic Transition*. Princeton and Oxford: Princeton University Press.
- Pierskalla, Jan H. 2010. "Protest, Deterrence, and Escalation: The Strategic Calculus of Government Repression." *Journal of Conflict Resolution* 54 (1): 117-145.
- Robertson, Graeme B. 2011. *The Politics of Protest in Hybrid Regimes: Managing Dissent in Post-Communist Russia*. New York: Cambridge University Press.
- Shorbagy, Manar 2007. "The Egyptian Movement for Change—Kefaya: Redefining Politics in Egypt." *Public Culture* 19 (1): 175-196.
- Sirrs, Owen L. 2010. *A History of the Egyptian Intelligence Service: A History of the Mukhabarat, 1910-2009*. London: Routledge.
- Sullivan, Christopher M. 2015. "Undermining Resistance: Mobilization, Repression, and the Enforcement of Political Order." *Journal of Conflict Resolution* 60 (7): 1163-1190.
- 2016. "Political Repression and the Destruction of Dissident Organizations: Evidence from the Archives of the Guatemalan National Police." *World Politics* 68 (4): 645-676.
- Tarrow, Sidney G. 2011. *Power in Movement: Social Movements and Contentious Politics*, Revised and Updated Third Edition. New York: Cambridge University Press.
- Tohamy, Ahmad 2016. *Youth Activism in Egypt: Islamism, Political Protest and Revolution*. London and New York: I. B. Tauris.
- U.S. Department of State 2006. *2005 Country Reports on Human Rights Practices: Egypt*. <https://2009-2017.state.gov/j/drl/rls/hrrpt/2005/61687.htm> (2022年12月26日確認)
- 2010. *2009 Country Reports on Human Rights Practices: Egypt*. <https://2009-2017.state.gov/j/drl/rls/hrrpt/2009/nea/136067.htm> (2022年12月26日確認)
- 2011. *2010 Country Reports on Human Rights Practices: Egypt*. <https://2009-2017.state.gov/documents/organization/160456.pdf> (2022年12月26日確認)
- Wickham, Carrie Rosefsky 2013. *The Muslim Brotherhood: Evolution of an Islamist Movement*. Princeton and Oxford: Princeton University Press.
- Wikileaks 2005a. "Verdict Anticipated in Opposition Leader Ayman Nour's Trial." https://wikileaks.org/plusd/cables/05CAIRO9467_a.html (2021年10月18日確認)
- 2005b. "Ayman Nour Case: The Post-Conviction Stage." https://wikileaks.org/plusd/cables/05CAIRO9545_a.html (2021年10月18日確認)

Yefet, Bosmat 2015. *The Politics of Human Rights in Egypt and Jordan*. Boulder and London: Lynne Rienner Publishers.

Young, Lauren 2018. "The Psychology of State Repression: Fear and Dissent Decisions in Zimbabwe." *American Political Science Review* 113 (1): 140-155.

〈アラビア語文献〉

‘Abd al-Ḥalīm, Hishām ‘Umar and Taysīr Qawāyid 2011. "《6 Abrīr》Tawazza’a 20 Alf Manshūr li-Muḏāharat 《25 Yanāyir》.. wa-《Dākhilīya》: Sa-nata’amil bi-Ḥazm [4月6日運動, 1月25日のデモのために2万枚のビラを配布, そして内務省:我々は決意をもって〔デモに〕対応する]." *Al-Maṣry Al-Youm*, 22 January.

Adīb, Munīr 2010. "《al-Ikhwān》: Lam Nakun Ṭarafan fi Muḏāharāt 《6 Abrīl》 wa-Mushārat al-Ṭullāb Kānat ‘Shakhṣīya’ [同胞団:我々は4月6日運動のデモの参加集団ではなく, 学生たちの参加は「個人的」なものだ]." *Al-Maṣry Al-Youm*, 6 April.

al-Ahrām 2005a. "Laysat Rafaḍan lil-Wāqī’.. Walākinna Da’wa lil-Shar’īya [(対テロ対策は)現実の否定ではなく合法性への呼びかけである]." 9 May.

——— 2005b. "Masdar Amnī Rafī al-Mustawā: al-Muḏāharāt al-‘Ashwā’īya Ṣarafat Rijāl al-Shurṭa ‘an Muhāmm-hum wa-Tafarraghū al-Ta’mīn al-Shārī’ [治安当局高官の情報源:無秩序なデモは警察官の注意をそらし町の治安が失われる]." 14 May.

——— 2005c. "al-Qubḍ ‘alā Amīn al-Tanzīm fi Jamā’a al-Ikhwān al-Maḥẓūra wa-22 Ākhirīn [禁止された同胞団の事務総長とその他22人を逮捕]." 23 May.

——— 2005d. "Maṣdar Amnī Mas’ul Yaruddu ‘alā Taqrīr li-BBC: Lā Ṣiḥḥa lil-Iddi’a’ bi-Ta’addā al-Sulṭāt ‘alā al-Muwāṭanīn fi al-Muḏāharāt [治

安当局の責任者のソースがBBCの報告書に反論:当局がデモにおいて市民を攻撃したという主張は不正確だ]." 7 August.

——— 2005e. "Mubārak fi Ḥadīth ma’a 《Al-Maṣry Al-Youm》: Miṣr Laysat fi Ḥāja ilā Dustūr Jadīd [ムバーラク, マスリー・ヨウム紙との対話のなかで:エジプトは新しい憲法を必要としていない]." 4 September.

——— 2010a. "al-Ra’īs Mubārak fi Khiṭāb Ṣarīḥ ilā ‘Ummāl fi ‘Īd-hum [ムバーラク大統領, 自身の誕生日に労働者に向けた明白な演説のなかで]." 7 May.

——— 2010b. "Lā Ta’dīl lil-Dustūr qabla Intikhābāt al-Ri’āsa wa-lā Taghyīr fi Qiyādāt al-Waṭanī: al-Ittihām al-Musabbaq bi-l-Tazwīr Taghṭīya li-Faṣl Muqbil [大統領選挙の前に憲法は改正せず, 国民民主党の指導部も変化しない:選挙不正についての過去の非難は将来の失敗を隠すためのもの]." 27 November.

——— 2010c. "Jamāl Mubārak fi Mu’tamar Ṣaḥāfi ‘Ālimī: Sa-nuwāṣil al-Ḥiwār ma’a Aḥzāb al-Mu’araḍa al-Shar’īya dākhila wa-khālīja al-Barlamān [ジャマール・ムバーラク, 国際的な記者会見において:我々は議会内外の合法野党と対話を続けていくつもりだ]." 28 December.

al-Badrī, Yasrī 2010. "al-Dākhilīya: al-Ijrā’āt al-Amnīya al-Ḥazīma ḍidda Mukhaṭṭaṭ 6 Abrīl lā Tata’arīḍ ma’a Ḥurrīyat al-Ta’bīr [内務省:4月6日運動の計画に対する断固とした治安手続は表現の自由と矛盾しない]." *Al-Maṣry Al-Youm*, 7 April.

Dunyā, Muḥammad 2005a. "al-Qubḍ ‘alā al-Qiyādī al-Ikhwānī ‘Iṣām al-Iryān wa-3 Ākhirīn [同胞団の幹部イサーム・イルヤーンとその他3人を逮捕]." *al-Ahrām*, 7 May.

——— 2005b. "Ikhlā’ Ṣabīl al-Qiyādī al-Ikhwānī ‘Iṣām al-Iryān wa-3 muttahimīn bi-kafālāt Mālīya [同胞団幹部のイサーム・イルヤーン

- とその他3人の容疑者が保釈金により釈放].” *al-Ahrām*, 16 October.
- al-Munazzama al-Miṣrīya li-Ḥuqūq al-Insān 2006. *Ḥālat Ḥuqūq al-Insān fī Miṣr: al-Taqrīr al-Sanawī li-‘Ām 2005* [エジプトにおける人権状況: 2005年年度報告書]. al-Qāhira: al-Munazzama al-Miṣrīya li-Ḥuqūq al-Insān.
- Mūsā, Aḥmad 2010. “Rasā’il Wazīr al-Dākhilīya [内務大臣のメッセージ].” *al-Ahrām*, 28 September.
- Mūsā, Aḥmad and Aḥmad Jalāl ‘Īsā 2005. “Wazīr al-Dākhilīya amāma Lajnat al-Duffā’ wa-al-Amn al-Qawmī: Murāja’at Qānūn al-Ṭawārī’ Yawmīyan wa-al-Ifrāj al-Fawrī ‘an Kull Man Yathubutu Salāmat Mawqifi-hi [内務大臣, 防衛・国家安全保障委員会の前で: 非常事態法の調査は日常的であり, その立場に問題がないことが確認されたものはすぐに釈放される].” *al-Ahrām*, 23 March.
- Sarāyā, Usāma and Mūsā Aḥmad 2011. “Wazīr al-Dākhilīya fī Ḥiwār Shāmil lil-Ahrām ḥawla Qaḍāyā al-Sā’a al-Siyāsīya wa-al-Janā’īya: Hādhihi Hiya al-Ḥaqa’iq al-Kāmila li-Ab’ād Jarīma al-Iskandarīya [内務大臣, アハラーム紙との政治的・犯罪的な最近の事件に関する包括的な対話のなかで: これがアレクサンドリアの事件の諸側面についての完全な事実である].” *al-Ahrām*, 25 January.
- al-Shabka al-‘Arabīya li-Ma’lūmāt Ḥuqūq al-Insān 2009. *Ḥurrīyat al-Ra’y wa-al-Ta’bīr fī Miṣr: al-Taqrīr al-Sanawī li-‘Ām 2008* [エジプトにおける意見と表現の自由: 2008年年度報告書]. <https://anhri.net/?p=14216> (2021年9月5日確認)
- Shukrī, Nahāl 2005. “al-Sharīf fī Mu’tamar Jamāhīrī Ḥāshid fī Balbūs: Lā yumukinu Ismāḥ li-āḥad bi-al-Saṭw ‘alā Irādāt al-Nākhībīn bi-al-Māl aw al-Balṭaja [シャリーフ, パルブースでの人民集会において: 誰であれ金銭や暴力行為によって有権者の意見を攻撃することを許すことはできない].” *al-Ahrām*, 23 November.
- 2010. “Ṣaḥwat al-Sharīf: al-Aḥzāb Rifāq Ṭarīq wa-Mushārat-hā Ahamm Ḍamānāt Nizāhat al-Intikhābāt [サフワト・シャリーフ: 諸政党は道中の同行者であり, その参加は清廉潔白な選挙を保証する最も重要なものだ].” *al-Ahrām*, 25 November.
- Shukrī, Nahāl and Mukhtār Shaṭīb 2010. “Fī Ijtimā’ al-Majlis al-A’lā lil-Siyāsāt bi-al-Waṭanī [国民民主党の政策最高評議会の会合にて].” *al-Ahrām*, 3 November.
- [付記] 本研究は, 松下幸之助記念財団(当時)国際スカラシップ(助成番号16-A03), および日本学術振興会特別研究員奨励費(助成番号19J11713)の助成を受けた。
- (創価大学学士課程教育機構総合学習支援センター助教, 2022年12月27日受領, 2023年7月14日レフェリーの審査を経て掲載決定)

Abstract

Repression Mismatch: Threat Perception, Political Repression, and Protests in Late Mubārak Egypt

Akira Ueno

Why do authoritarian regimes sometimes fail to prevent revolutions? To answer this question, this paper proposes the novel concept of “repression mismatch.” Under the condition in which there is already an opposition group (Group A) that the government perceives to be a threat both in terms of mobilizing capacity and political ideologies, the government does not regard as threatening an emerging opposition group (Group B) whose mobilizing capacity and political ideologies are less threatening compared with Group A. As a result, the government represses Group B much less than Group A, thereby encouraging Group B to trigger the revolution.

This paper examines the case of Egypt in the latter half of the 2000s, as the January 25 Revolution in 2011 led to the demise of then-president Ḥusnī Mubārak. Analyzing articles from the Egyptian Arabic newspaper *al-Ahrām* and reports by local human rights organizations, this paper reveals that the government perceived the Muslim Brotherhood as the major threat while regarding the activists who led the political demonstration at that time as a minor threat. As a result, the government did not repress those activists much, which gave them more time and space to prepare for the revolution.